



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 草の根から社会変革への連帯を!

# 反原発・反格差の怒りを!



10.15「怒れる者たち」の世界同時行動  
300人が新宿をデモ行進



11.3「持たざる者」の国際連帯行動  
「公正・平等・連帯」を訴えるデモ

## 生きる権利を脅かすな! 燃え上がる反格差・反原発の怒り

貧困と格差に反対する「怒れる者たち」の世界同時行動が、10月15日、スペイン(100万人)やローマ(20万人)、ギリシャ、イギリス等の欧州や米国、アジア等、世界80カ国以上、1千近い都市で国境を越えて行われた。東京でも新宿の300人をはじめ計3カ所で約600人の集会とデモが催された。

とりわけ、この「怒れる者たち」の国境を越えた連帯行動にインパクトを与え世界の注目を集めたのが、「私たちは(格差に苦しむ)99%」を合言葉に「反格差」と「世界変革への連帯」を訴えて米国金融界の中核、ニューヨークのウォール街を占拠した新次元の運動だ。「弾圧よりも沈黙を恐れる」「私たちの手に権利を取り戻せ」「公正・平等な社会を」と訴えたこの「怒れる者たち」の新しい社会運動の波は、今や世界中の街に広がり、2カ月を経てもその勢いが衰える気配はない。

世界は今、深刻な貧困と格差問題に直面している。さらに今後10年間で、失業=雇用危機はより深

刻化すると見られている。新自由主義・グローバリズムによって拡大した貧困と格差の問題は、社会の歪(ひず)みを映し出している。失業者の多さだけでなく、世界の労働者のうち半分以上は非正規で半就労-半失業状態の不安定就労者だ。しかも5人に2人の労働者が1日2ドル未満の貧困層に属している。背景には、新自由主義政策によって、①規制緩和(労働力の柔軟化とは不安定雇用の拡大の別名だ)、②民営化、③社会保障の解体(抑制)、これらが三位一体的に推進されてきたことがある。

たとえ仕事にありつけないとしても、働く者の権利や社会的権利・公共サービスに浴することができず「社会的排除」を被っている「持たざる者」が増えている。だが富裕層をもっと金持ちにすることが繁栄を生み出し、貧困層がそのおこぼれ(トリクル・ダウン)にあずかれるようになる、という経済成長優先・競争重視の新自由主義のマナーゲームは破産した。一方で富裕層と貧困層の所得再分

配を通じて格差を是正し経済成長を持続させようとしたケインズの・社民的な「福祉国家」も、グローバリズム(とりわけ低賃金労働力のグローバル化等)の前に輝きを失ってしまった。

全ての人に「人間らしく生きる権利」(生存権)を公正・平等に保障しようとせず、社会保障を解体し社会的権利からの排除によって貧困と格差が拡大したのだ。「持たざる者」を犠牲にした「繁栄」は公正(フェア)じゃない。「公正・平等」を求める声は、今や国境を越えた普遍的な要求だ。

3・11の大震災と福島原発事故によって浮き彫りにされたことはこれまで経済成長や効率性、治安を優先し、一人一人の生命や尊厳、「人間らしく生きる権利」(生存権)を常に後回しにしてきた日本の政治(失政!)や社会の歪(ひず)みである。震災や原発事故による「被災の度合」は、「持たざる者」にほど重くのしかかり、貧困と格差、不平等は一層拡大した。家や職、そして家族や故郷を失った膨大な人々が「生存権」を保障されず「棄民化」されている現状に、日本の社会は「何一つ変わってないじゃないか!」という怒りが込みあげてくる。

反原発や反格差、反グローバリズム(のアンチ・テーゼ)を通して問いつけていることは、「これ

まで」の社会の在り方のどこに問題があったのか、「これから」どんな社会に変えていってほしいのか、という根本的には社会変革の問題である。つまり、これまで通りの経済成長を優先する「競争と格差、分断の社会」か、それとも人間らしく生きる権利が保障される「公正・平等な連帯に基づいた社会」か、ということではないか。

11月7日の「朝日」の社説は、「原発でも格差でも『生きる権利を脅かされているのに、政治に声が届かない』と憤る人々が増えている。まさに『民主主義の欠乏』への異議申し立てだ。その思いは『アラブの春』の民主化要求とも通じる」と述べている。

スペインの「怒れる者たち」(5月15日運動)の反乱の支えになったといわれる『怒りなさい』という小冊子の著者で仏の反ナチス・レジスタンスの老闘士ステファン・エセルさん(93歳)は、著書で、「経済のグローバル化が進む中、闘う相手が見出しにくい今こそ『無関心になるのではなく、怒りをバネに社会参加しよう』。参加型民主主義こそが、外国人排斥を煽り、拡大する貧富の格差に目をつぶるような政治手法に対抗する手段でもあると説いている」。(7月2日付朝日新聞「記者有論」、パリ支局長 稲田信司)

確かにラカン派マルキストという奇妙な肩書を持つ思想家スラヴォイ・ジジエックが言うように、資本主義が最もその矛盾(恐怖等)に直面することなく富を生み出すシステム・モデルが、中国のような一党独裁による統制された「社会主義市場経済」の超格差社会(斎藤環・精神科医)であるとすれば、「資本主義と民主主義の結婚」は終わりつつあるのかも知れない。

世界が資本主義の歴史的な転換期にある今ほど、「全ての人に公正・平等な権利が保障される連帯に基づいた社会」の実現が求められている時はないのだ。「私は希望のためにここに立つ」(NYウォール街占拠の女性)。「私たちは、善良な人の支配する世の中ではなく、支配する者がいない世の中を望む」(韓国釜山の韓進重工の女性労働者・民主労総のキム・ジンスクさん)。心の底から力強く語られている彼女たちの言葉に、私たちの胸も熱くなる。草の根からの「怒りの抵抗」が、いくつもの国境とささぎる壁を乗り越えて全世界に広がっている。この動きは、「怒れる者たち」が連帯を強めるモーメントになり、必ずや世界を変える新しいうねりを起こすであろう。(11月17日記)

(武佐 隆樹)

《寄稿》今秋京都からの報告

反原発闘争の更なる推進へ

八木沢 二郎

5年前、安倍内閣による改憲への策動がなされた時、東京を中心に「9条改憲阻止の会」が結成された。京都でも時を同じくして「このままでええの世界と日本」のスローガンを掲げて「反戦・反貧困・反差別共同行動（I N 京都）」が結成された。それから毎年10月その時々テーマ——改憲阻止や沖縄など——にあわせて集会・デモを行ってきた。（円山音楽堂で、1000名前後）実行委員会は常設され、月一回の会議で情勢や、方針を議論、時には講師を招いて勉強会をやる50人ほどの「活動家集団」が形成された。

5回目の今年のテーマは言うまでも無く原発である。3・11以降、例えば会世話人の一人である小林圭二氏による勉強会や、5月には集会を行い、京都の反原発グループが集まるbyebye原発実行委に参加して6・26、9・11の集会・デモを行った。10月の集会は、これまでのスローガンを一歩進めて「変えよう世界と日本」としドイツから緑の党を招き（ペーベル・ヘーンさん）、1000万人署名の9人の世話人の鎌田慧氏、瀬戸内寂聴さんという豪華メンバーをスピーカーにそろえる事が出来た。また、前日の15日は、シンポを開催し（260名）ヘーンさん、宮台真司氏、市田良彦氏（コーディネーター新開）、反（脱）原発へむけた政策や、運動のありかたに関する議論を行った。

16日は、3人の講演、アピールがあり、鎌田氏は、9・19の東京での6万人集会の成功とさらなる

運動の前進、1000万人署名の成功を訴えた。瀬戸内さんは、この間の東北行脚での若者の頑張りや感銘を受けたことを述べられ若者の奮起、行動への参加を呼びかけられ「人生は、恋と革命なり」といって最後に「1000万人署名の一員となることは、人間の誇りです」とアピールされた。ヘーンさんは、この集会の前に訪問された東北（飯館村、南相馬、福島）の市民との交流）視察を踏まえ原発の悲惨さ、そして、ドイツでの脱原発への取り組みと教訓を述べられ、9・19の6万人集会のように日本でも戦いは前進しつつある事を感じているとされさまざまな立場を超えた運動の推進をアピールされた。

（なお、彼女は、9月10日の来日から、東北視察、東京での講演、名古屋での講演、若狭原発視察、京都精華大学で講演そして15、16のシンポ、集会参加、17日早朝の帰国とハードスケジュールをこなしてくれた）また、京都府知事会長の高橋氏の野田政権による辺野古移設策動への糾弾、沖縄と原発立地への共通のアメとムチの「国内植民地」政策への批判がなされた。さらに、福島と若狭からのアピールがあった。そして、京都の四条通りから河原町の繁華街をヘーンさんを先頭に1000人がデモを展開した。

このようにして今回の集会は、一応の成功を収めた。これをうけて、12・3もんじゅの現地全国集会、そして来春の2・11→3・11→3・24を軸とした運動へ全力をあげ原発の再稼働阻止、もんじゅ

を中心とする核燃料サイクルの廃棄をめざさねばならない。

しかし、関西での運動は、一般大衆の福島現地や首都圏に比べ「臨場感、がやや薄いたけではなく「結集軸、を欠いているといわねばならない。確かに、3・11以降諸集会や講演会、ミニ学習会は、ほとんど毎日と言っていいくらいどこかで行われている。だが、その動員の最大は、大阪の6・11の3500、兵庫の10・10の1000、京都の9・10（共産党系）2500、9・11のbyebye原発、我々の10・16の1000、にすぎず、一度として万はおろか5000も記録していない。これは、明らかに潜在的にある反原発の大衆の意志、気分を結集する計画、そうやってよければ「指導」の欠如を意味している。

この間の反原発闘争のハイライトは、今春の高円寺の「素人の乱」と9・19の9人の呼びかけによる6万人集会である。前者も勿論ソーシャルメディア等を通じたある種の計画と「指導」があったことは事実であるが危機感をバネとする自然発生の強いものだった。対して9・19は計画的なものである。それは、ビッグネームによる呼びかけであっただけではなく、かつての社会党一総評ブロックを軸とした共産党系や最左派としての全学連（学生運動）の共闘（いわゆる市民的統一戦線）が、総評の解体と連合の成立以降なくなった段階では、このような呼びかけが、はじめてのデモ参加者から労働戦線（全労連＝共産党と連合の一部たる平和フォーラム、全

労協に代表される左派労働運動）、環境派をはじめとする市民団体、そして「左派」までが結集できる唯一の形態であることによる。残念ながら現在の関西の運動には、そのヘゲモニーが不在でありその結果が先のようなひとつの政治的パワーたりえない数となっている。

現在の政治的傾向は、次のようなものである。3・11以前の反原発運動の沈滞期にも火を絶やさずに持続してきたグループ、素人の乱を計画したグループのような「若者、——組織や「政治」を敬遠する——、環境派（これも環境を「資本主義の運動法則」との関連で見ると否かでの分岐があるが）、「左派」、そして方針転換

した共産党系等である。

今後もそれぞれが、あるいはいろいろの組み合わせが運動を展開するであろうが、同時にこれら全体が結集する力をこえるパワーを実現することが関西では一度は必要である。それは9・19の枠組みによってしか当面は実現しない。来春に向けその実現に「左派」は力を合わせねばならない。

同時に辺野古移設—沖縄、TPP、増税、あるいは足音の聞こえる「世界恐慌、の危機とそのもたらす惨禍に対し—アフリカ・中近東、ヨーロッパ、OCCUPY WALL STREETのアメリカなどの運動ともに「政治の全体性」を回復して立ち向かわねばならない。

脱原発—再稼働反対を訴える経産省前テント

9・11経産省包囲行動のただ中で9条改憲阻止の会によって設立された経産省前テントは、4名の若者達の10日間ハンストを支え、東電前アクションの若者達との協力で、再稼働阻止—脱原発へと向かう民衆の共同広場として歩み出した。2度の全体会議を通じて数多くの団体・個人を網羅する共同ひろばとしての体制確立をもって、福島の女たち—全国の女たちの座り込み行動への全面的な支援・連帯の態勢を整え、新たに女たちのテントを設立した。

福島の女たちの3日間座り込み行動は連日1000名近い参加者の下、大変な盛り上がりとなった。福島の女たちの命から発する原発いらぬ！放射能から子どもたちを守れ！という叫びは人々の心に響き渡り、こうして経産省前テントひろばは魂を吹き込まれ、真に民衆の共同ひろばとしての実を得

たのである。それに続く全国の女たちの座り込み行動も1週間2000名近い人が参加し、楽しさの中に、脱原発の運動の新たな活力を創り出した。

その後の10日間近く、テントひろばは右翼の激しい嫌がらせ・挑発行動、経産省の姑息な妨害行為、警察の介入策動との激しい対峙関係の中にある。だが逆にその中でテントひろばの重要性が認識され、そこに集う人々は連日100名を超えるに至っている。11・11キャンドル包囲行動も雨の中圧倒的な成功であった。首都圏の反原発運動はテントひろばと共に歩んでいる。経産省—電力会社—原子力村がこの国を私物化し、人々の命・生活・地域社会を弄び、危険に晒している中で、テントひろばは、立ち上がる人々の意志や思いを表現し交流しあう、新たな公共空間を創り出しているのだ。

10.15-11.3「怒れる者たち」の国境を越えた「変革への連帯」

10・15「怒れる者」たちの世界同時行動 新宿を300名がデモ

10月15日、貧困と格差に反対する「怒れる者たち」の世界同時行動が、世界中で開かれた。東京では、「怒れる者たち」の国際連帯行動実行委員会の呼びかけで、世界同時行動に連帯する集会・デモが、新宿・柏木公園で行われ300人が集まった。この集会に先立って六本木・三河台公園で開催された集会（100人）の参加者の多くも合流するなど、多様などころからの個人参加が目立った。

集会ではまず、実行委員会から今日の行動にいたる経緯を報告。5月にスペインのマドリッド広場を占拠し続け全土に広がった闘いを主導した運動が、10月15日を世界同時行動として一斉に街頭や広場を埋め尽くし怒りの声を上げようと呼びかけた。この呼びかけにウォー

ル街占拠の闘いがつながったこと、我々も連帯して実行委員会を立ち上げた。「生きる権利を取り戻せ！」「デモと広場の自由を！」を掲げ、10・15行動を呼びかけたところ、多くの人たちが呼応して今日の結集に結び付いた。

続いて、「持たざる者」の国際連帯行動から、国境を越えて格差を根本的に引っくり返す闘いと公共空間占拠の意義を述べ、来たる11・3「持たざる者」の国際連帯行動への参加を呼びかけた。続いて渋谷のじれん、福島原発事故緊急会議の仲間がアピール、最後に、「生きる権利に国境はない！差別と排外主義をゆるさない」9・23集会・デモで不当にも逮捕された園良太さんが、弾圧をはねのけて、「怒れる者たち」の怒りであらゆるテーマをつなげていこうと訴えた。

終了後「格差社会を強制終了！生きる権利を再起動！」と大書さ

れた横断幕を先頭に、思い思いのプラカードや旗もにぎやかに、新宿の繁華街（西口～歌舞伎町～職安通り）をデモ行進。闘いの高揚と広がりやを何よりも恐れる警察は、弾圧の機会をうかがうが、参加者の怒りの熱気で、警告がなりたてるばかりであった。10・15は、世界同時行動の呼びかけに、緊急の取り組みではあったが、予想を超える人たちが立ち上がったのだ。

11・3「持たざる者」国際連帯行動

渋谷デモと討論集会勝ち取る

11・3「持たざる者」の国際連帯行動は、例年の形とは違った試みで午後屋外で集会・デモ、夜に討論集会を開催した。屋外集会は渋谷区の恵比寿公園で100名が参加。呼びかけの「持たざる者」の国際連帯行動からは、10・15「怒れる者たち」の世界同時行動

の意義を説き、今こそ街頭行動が国境を越えて世界を変える時だと訴えた。連帯アピールは、反原発東電前アクション、APFS労働組合、争議団連絡会議、経産省前テントひろば、荒川河川敷と江東区豊川で排除と闘う野宿者、福島原発事故緊急会議被曝労働プロジェクト（解散地でのじれんからアピール）。終了後、渋谷の美竹公園までデモを貫徹した。

夕方からは、スペースたんぼぼでの討論集会に50名が参加。全体のテーマは「原発震災下の〈生存権〉を問う」。主催者を代表して司会のなすび氏は、3・11以降の状況のなかで踏みこまれてきた権利の問題、国境を越える連帯行動といかに結び、新たな社会運動をどのように構想するのか、そのきっかけをつかむような問題提起と討論をと、各パネラーの発言へ。

山谷争議団の中村光男さんは、3月以降連続して取り組んだ被災地支援のなかで見たことから原発被曝労働の取り組みまで、生存の条件を奪われている人たちがどこから立ち上がっているのか、昔も今も変わらぬ課題にどう向きあ

うかと訴えた。

茨城大教員の稲葉奈々さんは、原発大国といわれるフランスにおける反原発運動と原発下請け労働者の実状について、労働組合ではなく人間としての権利行使の活動をと、下請け現場からの運動の可能性など、日本の運動にとっての教訓と示唆を説いた。

JAPACの原隆さんは、先月のパレスチナ訪問からスライドを交え現地の現状を報告しながら、アラブの春につながって第3次インティファダが起こり得ること、パレスチナにとって何よりも必要なことは草の根の連帯であり、世界はダイレクトにつながっていることを3・11後の現状に引きつけて問うた。

園良太さんは、NO-VOXとして世界社会フォーラムに参加してつかんだことと3・11以前の課題と3・11後の反原発運動の高揚のなかで、占拠の意味や日常に回帰しない闘い方などを、自身の行動を通じて提起。会場からの意見も交えての討論は、多岐にわたったが、今後の議論の場を設け、提起された中身を深めていくことを確認して閉会した。

「怒れる者たち」の反乱が全世界に広がっている。

10月15日、貧困と格差に反対する「怒れる者たち」の世界同時行動は、欧州や米国、アジア等、世界80カ国以上、1千近い都市で集会やデモが行われた。東京でも新宿の300人をはじめ計3カ所で集会とデモが催された。この日の行動を呼びかけたスペイン（5月15日運動）では約100万人が立ち上がり、イタリアのローマでは暴動にまで発展した。中でも注目を集めたのが米国ニューヨークのウォールストリートの占拠運動だ。

### 貧困と格差に異を唱えたウォール街占拠

「私たちは（格差に苦しむ）99%」を合言葉に、カジノに等しい資本主義世界経済のマナーゲームの象徴であり、08年のリーマン・ショックによる金融危機の震源地・ニューヨークのウォール街を占拠した「怒れる者たち」の行動は大きなインパクトを与えた。街頭や広場等の公共空間を「占拠＝解放」した「反格差」の訴えが世界中に波及したのだ。貧困と格差にあえぎ虐げられた者たちが、「1%に増税を、99%に権利を」「人の命はゲームじゃない」と現状のグローバリズムに異議を唱え、変革を妨げるものに怒りの声を上げ拳を突き上げたのである。

08年の金融危機に端を発した経済危機は、世界各国にほぼ共通する貧困や格差等の社会問題を浮き彫りにしながら資本主義そのものの危機をより一層深刻化させている。ニューヨークのウォール街が「反格差」を訴える社会運動の標的になったのは、米国経済・金融界の「マナーゲーム」（あるいはギャンブル）の中核だからだ。金融危機を招いた大銀行等の金融機関は、政府による公的資金（我々の税金だ）で救済された。なのに貧乏人は職や家を失い、銀行経営者は高額の報酬（約10億円）を受け取っている。「悪者ほど得をする」というような理不尽、不公正がまかり通っている。

民間金融機関の債務を政府が肩代わりし税金で救済する。それが財政を圧迫し、失業や増税によって負担を国民に転嫁する。パブル（金融資本のマナーゲーム）で利益を得たのは富裕層や支配層の「持てる者」で、パブルの後始末で負担や犠牲（つまりは失敗のつけ）を強いられるのは、多くの貧困層、「持たざる者」なのだ。そういう理不尽で不公正きわまりない政治・経済システムが大衆の怒りをかきたてているのである。

10月初め、NYのウォール街占拠の広場で、格差を拡大する米国経済を批判し「公正性（フェアネス）」を説いているジョセフ・スティグリッツ教授（米コロンビア大学）は、「ウォール街は損失を社会に負わせ、利益は独り占めにした」と演説し、喝采を浴びたと言う。（10・24付日本経済新聞）

いわゆるミドル・クラスが没落し（米国ではロスト・ミドルと呼ばれている）、貧富の格差は拡大した。富める者はますます豊かになり、「持たざる者」の生存が脅

## 反グローバリズム・反格差の新しい変革の波

# 「怒れる者たち」の反乱

## 檣 渡

かされている。こうした状況は、1930年代の世界恐慌の時とアナロジーもされるが、かつて戦争（軍事ケインズ主義）や福祉国家がその「解決策」だった時代への単純な回帰にはならない。当時と比べものにならないほど世界経済のグローバル化は進展し、いまさらブロック化（植民地や領土分割の争奪戦）しようがない。問われているのは、新自由主義・グローバリゼーションの下で、「弱肉強食」のジャングルのルールを押しつけ、不正と不平等、貧富の格差を拡大した資本主義の「競争と排除」のイデオロギーである。

### 公正・平等を求め 弾圧よりも沈黙を恐れる 新しい変革の波

NYのウォール街占拠運動は、この間のイラク反戦運動やヒスパニック系移民が主導した公民権運動等を除くと、99年のシアトルでのWTO（世界貿易機関）閣僚会議の際に、反グローバリズムの大きな街頭行動が起きて以来の米国では久々の左派のイニシアティブによる大衆運動といえよう。今回の占拠運動は、ギリシャやスペインと同様に若者たちが労働市場への参入（雇用）を拒まれ排除される状況＝失業と貧困、格差を拡大させている資本主義グローバリズムに対する草の根からの怒りが根底にある。それゆえ国際的な広がりや継続性において、また現代のコミュニケーションの萌芽を宿したダイナミズムとラディカルizmという点において、まさに注目に値する新次元の反グローバリズムの社会運動といえる。

またウォール街占拠運動は、貧富の格差に異議を唱え、社会的な「公正・平等・連帯」を求めるといった、ここ30年くらい軽視されてきた問題——従来、政治論議に取り込まれず忘れられてきた課題——に焦点を当てた。社会構造の根本に関わる貧困や格差の諸問題を、政治論議の対象にし、その在り方にも変化をもたらしたことに——例えば運営や活動内容に関して総会（ゼネラル・アセンブリ）で議論し皆で決める（多数決方式によらず全員のコンセンサスが原則）——社会運動の新しいスタイルを見ることが出来る。一方で、これまで政治・社会問題に関わりながら、このような社会運動や論争スタイルに及び腰だった人々（旧いスタイルの左翼や労組の活動家たち）の存在を小さなものに見せたといえる。

もちろん、あらゆる大衆運動には、ある種の「支離滅裂さ」は付き物であって、政治戦略が粗削りであったり、見当違いの活動家や政治党派に水を差されたり、仲間

内の不和や意見の違い・対立もある。問題は、それとどう向き合い克服していけるかであり、それ自身が社会を変革する大衆運動に課せられた役割だ。それゆえ、ウォール街占拠運動を未熟でヒッピーの復活だとする批判は、的外れと言える。この新しい社会運動を批判もしくは軽視する人の多くは、大衆運動における重要な契機（モーメント）を見逃しているからだ。

ウォール街占拠運動は、「怒り」という大衆運動に不可欠な要素であり従来の運動に欠けていた要素を、新たに掘り起こしたと言える。それは公共空間を占拠し国家権力の管理から解放するというスタイルを通して、異議申し立てを全面的に可視化・グローバル化し、社会変革へ向かうダイナミズムを与えることになった。これまで人々の心（世論）を動かし火を点けたのは、理不尽なことや不公正、不平等への「怒り」だった。苦しみは怒りを宿す。怒りによって虐げられた者は連帯する。変革をもたらす社会運動は、これまですべて草の根の活動から始まり、民衆の怒りがマグマのように燃え広がった。既成の政治勢力の参加はその後だった。

エリオット・スピッツァーは、ニュース・ウィーク11月2日号でウォール街占拠運動について「民衆の心をつかみ続けるだろうか」と問い、こう述べた。「真の改革に到達するまでの道程は長い。だが自己満足や保身が蔓延する現状に対して挑戦状をたたきつけたという意味で、ウォール街占拠デモは強力であり、既に成功している」。

反グローバリズムの論客の1人であるナオミ・クラインは、10月6日、ウォール街を占拠している広場（リパティープラザと命名）で、この運動の可能性について示唆する演説をした。

「情報化時代の今日、美しい花のように咲いてはすぐに枯れていく運動があまりに多くあります。それは、そうした運動がきちんと根を張っていないからです。運動を継続していくための長期的な計画もありません。だから嵐が来れば、すぐに洗い流されてしまうのです。〈中略〉 今日、このシステムがきわめて不公正で、しかも急速に制御不能の状態になりつつあることは誰もが知っています。〈中略〉 この世界は逆さまになっている。…今を生きる私たちの課題はそれをひっくり返すこと、…排除される者のない、まともな社会を築き上げる資金は十分にあると主張し、同時に、地球が耐えることのできる限界に配慮するよう訴えていくことです。〈中略〉 今回私たちは、この運動が散漫

になったり、分裂したり、燃え尽きたり、何か他の出来事によって消し去られたりすることがないようにしなければなりません。今回こそ、運動を成功させなければならないのです。…私が言いたいのは、この社会の底に流れている価値観を変えなければならないということです。〈中略〉 私たちは、この地球上で最も強力な経済的・政治的な力にいわばケンカを吹っかけたのです。それは怖いことです。この運動がますます力をつけていけば、怖さも増していきます。運動の標的をもっと小さなものにしたくなる誘惑に負けないよう、注意を怠らないことです。〈中略〉 この素晴らしい運動を、世界でいちばん重要なことだと受け止めようではありませんか。」（『世界』12月号から抜粋）

### 「アラブ民衆蜂起の春」から 「ウォール街占拠の秋」へ

この春、チュニジア、エジプトで独裁体制を倒した民衆革命は、文字通り、草の根からの民衆蜂起であり、その根底には「自由と尊厳」「公正と平等」を希求し、グローバリズムによる貧富の格差への「怒り」があった。アラビア語では「革命」は「サウラ」と言う。もともとの原意には、火山が噴火するように怒りが爆発する、という意味があり、それが転じて革命だけではなく反乱という意味も持つようになった。（臼杵陽『アラブ革命の衝撃』青土社）

まさに「怒り」の爆発が「革命」をもたらすことを「アラブの春」は、世界に示した。米政治学者マイケル・サンデルも、衛星放送アルジャジーラのインタビューで「アラブの春」を「最も重要な政治的進展の一つ」と評し、「我々が、尊厳、公正、とりわけシチズンシップ（市民的権利）といったものを、より完全に理想的な形で体現する上で刺激になる」と語った（10・24付朝日「風」）。

実際、この秋のウォール街占拠運動は、「アラブの春」とダイレクトに結びつき、草の根の連帯がダイナミックに国境を越えて広がっていることを文字通り体現して見せたのである。ウォール街占拠運動は、「アラブの春」とダイレクトに結びつき、草の根の連帯がダイナミックに国境を越えて広がっていることを文字通り体現して見せたのである。ウォール街占拠運動は、「アラブの春」とダイレクトに結びつき、草の根の連帯がダイナミックに国境を越えて広がっていることを文字通り体現して見せたのである。ウォール街占拠運動は、「アラブの春」とダイレクトに結びつき、草の根の連帯がダイナミックに国境を越えて広がっていることを文字通り体現して見せたのである。

今年の春、チュニジアからエジプト、そしてアラブ世界全体に波及した民衆革命、「アラブの春」

は、特定のリーダーや政党によらない草の根の抵抗、民衆蜂起だった。振り返って見ると19世紀のパリ・コミューンも20世紀のロシアのソヴィエト革命も、草の根からの労働者民衆（虐げられしプロレタリア）の蜂起によって圧制からの解放を目指したことに共通点があった。「アラブの春」でも、それに触発された「怒れる者たち」のマドリードやニューヨークの占拠運動でも、中心となる特定の政治組織は不在なのに、草の根の抵抗と連帯が国境を越えて広がった。既成の政治のパラダイムに吸収されえない多様な考えを持った膨大な活動家たちが街頭や広場等の公共空間を占拠＝解放して、現代資本主義・グローバリズムに異議を唱え拳を突き上げたのである。まさに反グローバリズム運動の新しいうねりが、世界同時の革命的な大衆行動として草の根から国境を越えて広がっているのだ。

### 現代のコミュニケーション 運動の萌芽

「アラブの民衆蜂起の春」から「NYのウォール街占拠の秋」へ全世界的に拡大した「怒れる者たち」の反乱の特徴を要約すると、①虐げられた者の怒りをモーメント（拠り所）とした草の根の連帯が国境を越えて変革のうねりを起こしたこと、②屈辱や沈黙・恐怖から脱し、政治的自由と民主主義を求めて声を上げ抵抗（蜂起）したこと、③貧困と格差の拡大に異を唱え、社会的な公正・平等と人間らしく生きる権利・尊厳を要求したこと、④広場や街頭等の公共空間を占拠＝解放することを通して、闘いを目に見える形で（可視化）全国化・国際化したこと、⑤「現代のコミュニケーション運動」の萌芽ともいえる要素を孕みながら、従来型のパラダイムを転換して、社会変革運動に新次元のダイナミズムとラディカルizmをもたらしたことで、以上の5点を挙げる事ができるであろう。

日本でも3・11以降、震災と原発事故によって失業や貧困、格差がさらに拡大し生存権が脅かされ損なわれている現状に対して異を唱える反原発運動がかつてない高まりを見せている。家や職、家族や故郷を失い「棄民化」され生存権をないがしろにされている人々の窮状を見ると、「この社会は何一つ変わってないじゃないか！」という怒りを覚える。原子力やTPP等に象徴されるように私たちの生存権が、利潤追求に犠牲になってはならないのだ。

反グローバリズムの新しい社会運動は今や日増しに大きなうねりになっており、誰もそれを妨げることはできない。

私たちは今、「弾圧よりも沈黙を恐れる」という「怒れる者たち」の国境を越えた連帯の力によって、世界を変えられる、希望をつかめる、そういう新しい時代の扉が開かれつつある過渡期＝転換期に立っているのである。越えられない壁はない！ 開かない扉はない！

# 共産主義運動の主体問題

## 流 広志

3・11の東日本大震災と福島原発事故は、阪神大震災を上回る犠牲者を出したばかりでなく、放射能の大量放出という事態をもたらした。原発事故は未だに収拾のめどもたっておらず、放射能は放出され続けている。広範囲にわたって、低線量被曝が続いていて、その人体への影響がいつ、どういふかたちで出てくるかわからないという不安を人々の間に呼び起こしている。当初、東電や政府は、「想定外」という言葉を繰り返して、事故の人災としての側面を消そうと務めた。しかし、時間がたち、様々な事実が明らかになると、それも通用しなくなった。全電源喪失という事態からメルトダウンに立ち至った今回の原発事故は、利潤最大化（資本の価値増殖）という資本主義の基底動機によって駆動された電力資本の運動そのものによって媒介されて起きた「人災」である。

しかし、それは、今日の近代資本主義文明の行き着く先を示したものであり、他のところからも同じところに行き着く可能性もあった。資本の価値増殖を基底動機として推進される経済運動の体制である資本主義は、それに適応した文化・文明を伴っており、その総体を背景にして、電力資本が

あり、発電技術もある。現体制下では、資本に包摂されない技術はないと言ってよく、科学・技術の中立性などはない。そのことがわかれば、原子力技術の中立論がナンセンスであることは容易に理解できる。それは、原子力技術の資本主義性を見えなくするイデオロギーでしかない。

こうした深みから事態をとらえてみると、それが根本的な資本主義批判をわれわれに要求しているのがわかる。つまり、このような事態は、別の形でも、資本主義体制下では、起こりうる事態の一つに過ぎないのだ。すでに、リーマン・ショック以来金融危機が起き、またギリシャの経済危機は深刻化し続け、それはイタリアにまで波及し、EUの分裂の危機まで引き起こしつつある。アメリカ帝国主義は、8月には国債デフォルト寸前まで行くという財政危機に見舞われた。また、中間層が急速に没落している。このように世界経済の危機状況は進んでいる。とはいえ、危機から直接革命が導き出されるわけではない。

今年、スペインからギリシャ、イタリア、ドイツ（反原発）などヨーロッパで大衆運動が展開した。そしてチュニジアに端を発し、エジプト、リビア、シリア、

イエメン、サウジアラビア、パレスチナ等々、中東・アラブ世界に広がっている「民衆革命」は今も燃え続けている。

そして、3・11後の日本では、4月10日の高円寺1万5千人デモへの若者の参加、5月、6月の相次ぐ集会・デモへの多くの人々の参加があった。そして、秋、9月11日経産省包囲は1000人以上の参加で成功し、9月19日には空前の明治公園6万人集会・デモが実現した。その後も、9月11日からの9条改憲阻止の会を中心とする経産省前テント座り込み（オキュパイ）、10月27日からの福島の女性たちのテント座り込み、その後の全国の女性たちの座り込み（11月5日まで）、11月11日の経産省包囲（1300人）、その他全国で多くの集会・デモがあった。福島から遠く離れた京都でも、10月16日円山集会・デモ（1000人）があった。延べでどれぐらいの人がこうした集会・デモに参加したのかわからないが、前年比でももの凄く増えているのは間違いない。動員ばかりではなく、自発的にこうした集会・デモに参加する人も増えているだろうし、初めて参加する人もかなり増えたに違いない。

まず、こうして自然発生的に行動する大衆の数が増えているとい

うことに、今の大衆運動の第一の特徴がある。それが「草の根」性を持っているということに第2の特徴を見いだせる。それぞれが自分の住む地域などで小さな行動を起こしているのである。例えば、こうした集会・デモがなかった湘南地域で数百人規模のサウンドデモがあったと聞いた。6・11アクションの際には、横浜や三多摩や京都でも同時に集会があった。その他小さな規模の映画会や討論会や講演会やイベントが数多く行われている。行動する大衆が数多く生まれてきているのである。

そして第3の重要な特徴は、その中に、コミュニケーション・イデオロギカルな要求を掲げる部分が登場しているということである。そのことはすでに1980年代に萌芽的に現れていた。それは現存の体制の基本的価値と真向から対立する要求の実現を求めている。最小限綱領レベルの要求が、反一という表現形態で示されるとすれば、コミュニケーション・レベルの要求は、共同体の性格として表現される。例えば、多様さとか開かれたとか差別のないとか平等などかいうように。

問題は、その主体の性格である。それが単に現体制のアンチとして対決する主体というだけなら、反一という性格を持てばよいのだが、共同体の建設主体、社会建設の主体ということになると、その主体の性格には共産主義性という性質がなければならない。未来を先取りし、そのヴィジョンを持って、新たな社会を建設しなけ

ればならないからである。

しかし、実際の主体は、資本主義の圧倒的影響を浴び続けて、その性格がある程度染み付いている。そうである限り、その性格は実践の過程で現れるざるを得ない。しかしそうではないものが黒田的共産主義共同体としての党の「永遠の今」に体现されるというのはリアリティがない。そうなったら、イエズス会の修道院みたいなのが共産主義者の党ということになってしまうが、これは間違いだ。共産主義の主体は、実際生活から隔離された理想郷で発展するのではなく、現実の真っ只中で、運動として、あるいは運動を通して大量に生み出されるしかないのである。

つまり、今の自然発生的な大衆運動の発展の中で、コミュニケーション建設の意識的主体として自覚し、意識的主体となって、社会建設を担うことによって、そうなるのである。自然発生的な大衆運動が多くの場合無自覚なままコミュニケーション・レベルの要求を出しているのを自覚させること、無意識のうちに何を要求しているかを自覚させることである。自分をなんとと思っているかではなく、自分がなにをしているかを理解するのを助けることである。そうすれば、これだけ大量に生まれている自然発生的な大衆運動の発展と共産主義運動が有機的な結びつきをもって双方ともに発展していくだろう。それは、ヘゲモニー形成ということでもある。

# 『アメリカへ米軍基地に苦しむ 沖縄の声を届ける会』

## アピールと米国要請団派遣へのカンパ要請

### 県民へのアピール

#### アメリカに沖縄の声を届けよう

私たちは、アメリカに沖縄の声を届けるために、市民団体や個人が参加して「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」を立ち上げて、来年1月の訪米要請行動を行うことに取り組むことにしました。県民並びに平和運動団体や民主団体などの賛同を得て、より多くの声を携えて訪米要請行動を行なって行きたいと思えます。

今、野田民主党政権の閣僚たちの「沖縄詣で」が続いています。何のためでしょうか。

辺野古に「普天間基地の移設」と言って新たな基地を建設するためです。

しかし、沖縄県民にとってそのことは、民主党政権公約とその後の数々の選挙において、県民大会、全会一致の県議会決議において、決着済みのことです。

沖縄の民意は辺野古「ノー」です。この民意に従って政治を行うことが民主主義です。なぜ、民主

党政権は、この政治の常道を行おうとしないのでしょうか。

この間、日本の政治が、去る9月21日の日米首脳会談の「結果を求めると時期に近づく」発言騒動に象徴されているように、アメリカの一部官僚とそれに呼応する日本の外務・防衛官僚たちによって、ことごとく民意は阻害され、歪められ、民主主義が否定されてきたことは、もはや公知の事実となっています。まさに今、進められている「辺野古アセス評価書の年内提出」「来年6月までに県知事からの埋め立て許可の取得」等の政治過程はその延長上にあります。

私たちは、このような沖縄の民意を阻害し、民主主義を否定する政治をここで断ち切るべきと考えます。

報道されていますように、今、アメリカにおいては、イラク・アフガン戦争等で膨れ上がった財政赤字の削減をめぐって、権限のある連邦議会が攻防が展開されています。その焦点の一つが国防費の削減で、グアム移転・辺野古移設に絡む米軍再編もその渦中にあり

ます。すでに、米連邦議会上院軍事委員長は辺野古移設は困難であると判断しています。米国連邦議会やアメリカ国民に沖縄の民意を直接伝えていくことは重要であり、沖縄県民の要求を実現する千載一遇の機会と考えています。

沖縄の未来に関わる「新たな米軍基地の建設」という不条理をただすことは、今の日本の政権には全く期待できません。沖縄が大同団結して、県民大会で確立された意思「国外・県外」を掲げて、独自に米国連邦議会と世論に訴えていくべきです。まずは、沖縄県、沖縄県議会、市町村、市町村議会が立ち上がり、大要請団を組織して派遣すべきと考えます。私たちも「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」を結成し、住民の立場から、要請団を組織し、米国連邦議会や市民へ「沖縄の声」を訴えていきたいと思っています。

多くの県民の皆さんがこの活動にご理解・ご賛同され、会への参加及びカンパ等のご協力をくださることを心から訴えます。



米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する市民団体 (10.19 沖縄県庁前で)

〈連絡先〉  
那覇市久茂地3-29-41-402  
「すぺーす・結」気付  
アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会

〈世話団体〉  
沖縄平和市民連絡会、沖縄・生物多様性市民ネットワーク、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会、第3次嘉手納基地爆音差し止め訴訟原告団、普天間米軍基地から爆音をなくす訴訟団、ヘリ基地反対協議会、ヘリパッドいらない住民の会

### 沖縄へのカンパ要請

『アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会』の米国要請団派遣にカンパ協力を!

(10月12日結成、世話団体は沖縄平和市民連絡会等7団体、共同代表は高里鈴代、島田善次、安次富浩の3氏)

●振込先(郵便振替)口座番号 01790-1-141587 (加入者名) アメリカへ沖縄の声を届ける会